



丸の内のまちづくり活動例

コミュニティバス(15年8月22日スタート)



建て替えプロジェクト等一覧



東京駅周辺の主な開発事業・構想



丸の内駅広と行幸通りの整備イメージ



東京駅周辺の再生整備に関する研究委員会（14年3月：伊藤委員長）

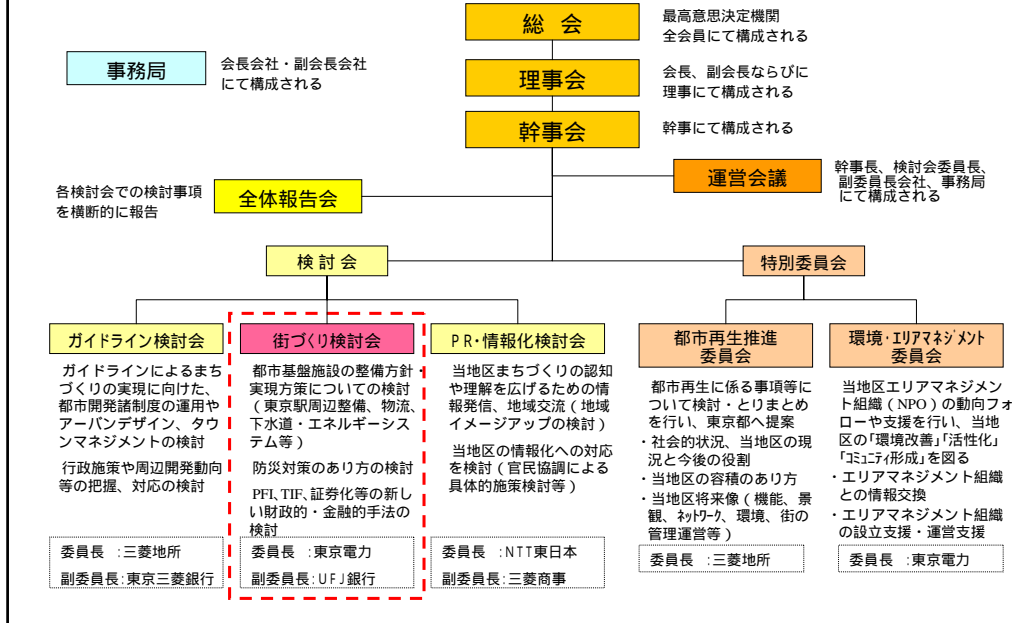


東京駅赤レンガ駅舎の再整備イメージ



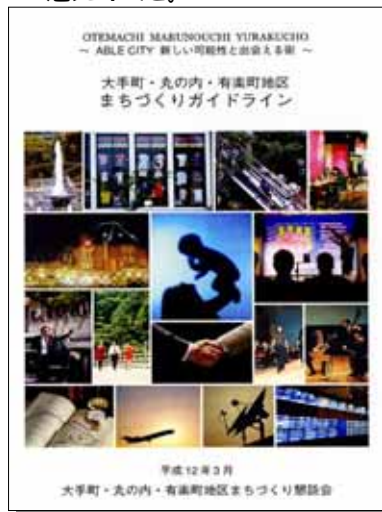
大丸有協議会組織図

平成14年5月31日



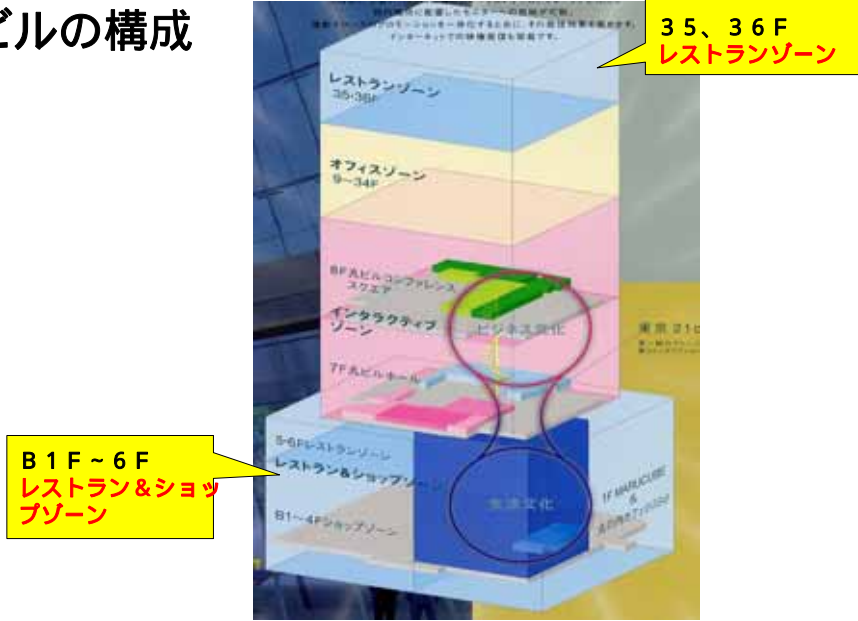
懇談会「まちづくりガイドライン」策定

懇談会参加4者の検討成果として、平成12年3月に合意された。



12年3月29日 日経新聞

丸ビルの構成



仲通り環境整備



ヘブナーティスト in Marunouchi



防災対策の背景 ……街の更新

- (1) 都市再生法による「緊急整備地域」指定
- (2) 民間ビル群の建替えが平成20年頃を目途に進捗
- (3) 業務特化した街から複合機能都市へ変貌

来街者の急増と多様化

この街に不慣れな来街者への対応が重要課題へ

防災対策の背景 …… 自助・共助・公助

阪神淡路大震災以後・・・

地元民間ベースの自主努力が防災対策の中心



公助 = 公共支援は最後



特に、大丸有のような不燃化・耐震化の進んだ
地区では災害時の行政支援が期待薄

防災対策の背景 ……

防災は基礎自治体の責務という建前
(その1)

(1) 住民に最も近い自治体の責務という建前

(2) 昼夜間人口の格差が大きいと非現実的

(例) 千代田区：夜間人口4万弱、昼間人口100万



地元自治体だけでは帰宅困難者への対応は実際上困難

防災対策の背景 ……

防災は基礎自治体の責務という建前 (その2)

(1) 大都市オフィス街の場合

(2) 経済活動停滞は世界経済に与える影響も甚大

(例) 大丸有企業はGDPの約20%のシェア



地元自治体の分担の範囲を大きく超える課題

世界から見た首都圏の自然災害リスク

世界大都市自然災害リスク指数
東京エリア突出して1位(ミュンヘン再保険)

巨大都市の自然災害ハザード指数



防災対策の背景 …… 流入帰宅困難者

各企業の従業員・顧客対応は「自助・共助」

周辺地域から流入する帰宅困難者は誰が対応？

- (1) 善意の支援は惜しまないのが大原則
- (2) 何万・何十万という帰宅困難者の対応は實際上地元民間のみでは困難

地元自治体でも対応困難 国の課題？

東京駅周辺・防災対策のあり方検討委員会

1. 昼間滞留者のための地区防災と企業セキュリティ

単なる善意だけでは企業の防災対策は出来ない。
(東大・小出治教授)

2. 被災時に対応するためのイフラ整備

緊急電源の確保
上中下水道の確保
総合防災情報システム整備

3. 自主防災組織の設立



内閣府・企業と防災に関する検討会議

モデル事業の提案

モデル地区を選定し、企業、行政機関、住民団体等が主体となる。当該委員会が主導して、「身の回り」の防災力向上のためのアクションプランを実施。委員会の運営や具体策の一部について支援をする。

(1) 大都市のオフィス街

帰宅困難者対策

(例) 公共的空間(地下通路、駅前広場等)及び企業施設の一部を一時滞留スペースとして提供、企業は物資、人等を提供

官民連携防災GISの構築

(例) 企業が入手する各種情報を防災GISに活用

地域版ポータルサイト等、情報ネットワーク

(例) 平常時は企業情報等の提供、災害時は災害情報の提供



中央防災会議・専門調査会へ(15年度)

民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会(仮称)の設置について

- 中央防災会議(平成14年4月23日)における総理大臣発言
これからの都市が、その魅力や国際競争力を高めていくには、「災害に強い都市」の構築が必要。
「災害に強い国」の実現を考える場合、いかに民間の知恵と力を活用するかが重要。災害対策の分野に、「市場」のスピード、活力を導入できれば、質・量ともに充実した対策が可能となる。
- 都市再生本部「全国都市再生のための緊急措置」(平成14年10月)
「防災まちづくり」を課題の1つに位置付け、帰宅困難者対策等、ソフト的な対策も例示。
- 企業と防災に関する検討会議(防災担当大臣設置)「企業と防災～今後の課題と方向性」を取りまとめ(平成15年4月21日)
「地域防災と企業」「企業連携による防災まちづくり」「市場の力を活かした防災力の向上」「企業のリスクマネジメント」の4つの課題に対し今後の検討の方向性を提示。



民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会(仮称)の設置(5月29日中央防災会議決定)

【検討事項】

- ①災害に強いまちづくりに向け、企業等が連携し日常的に活動に参加することで地域防災力向上が図られる「防災まちづくり」を推進するための施策の検討
- ②日常的商品やサービスの防災性能に着目し評価することで、消費者や企業の行動を通じて社会の防災力が高まる仕組みや、企業の防災への取り組みが社会的に評価される仕組みを作る等、市場の力を活かして防災力向上を図るための施策の検討

千代田区の取り組み（16年度～）

帰宅困難者・避難訓練の毎年実施
（第1回：16年1月17日）

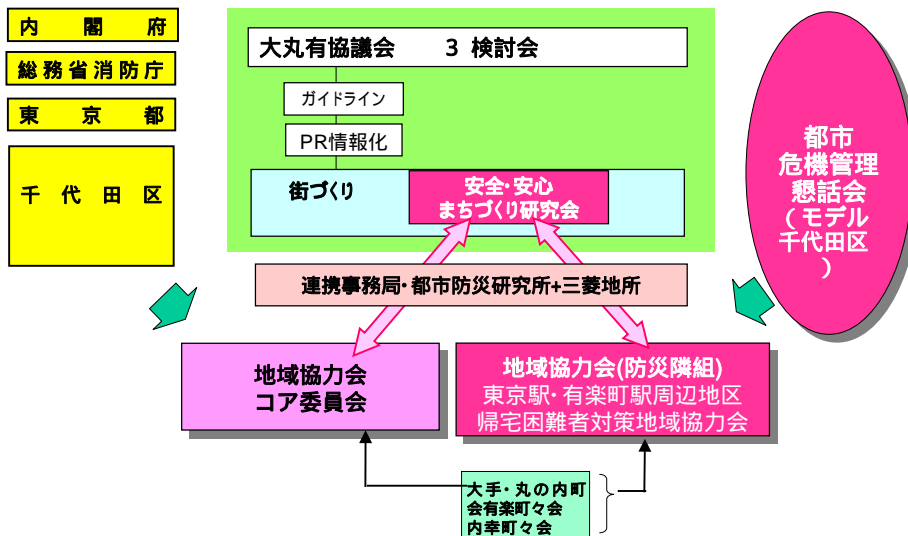
区内の大学との応援協定
（校舎一部開放、学生ボランティア等）

帰宅困難者・支援場所に「備蓄倉庫」の設置

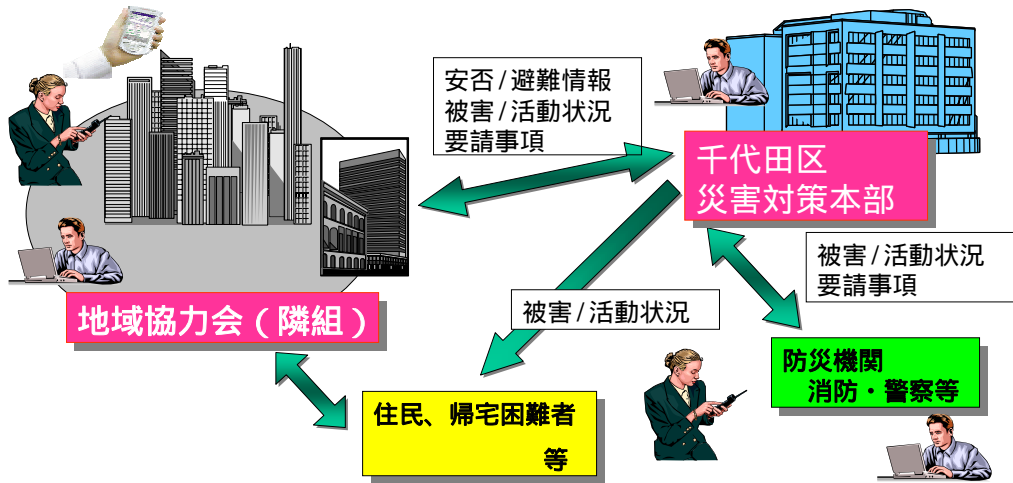
防災情報システムの構築・導入
GIS・PDA・携帯活用、官民連絡

マンホール直結型トイレの備蓄
丸の内東西通りを「トイレ通り」化 他

推進体制（地域協力会 = 防災隣組）



防災情報システムのイメージ (千代田区事業)



事業所と行政が連携した防災情報システムを活用
 <最新の電子機器を活用した情報収集提供を実現>



地下空間図（約6 ha：鉄道コンコース+公共駐車場）



丸ビル前地下部分（平成14年8月オープン）



16年1月17日帰宅困難者避難訓練

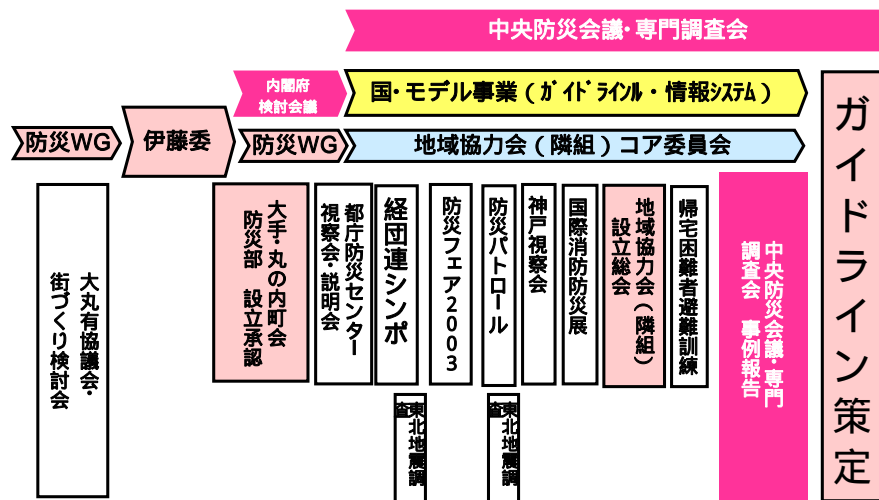
公共的地下空間が災害時に担うべき機能

- 資機材・食料等のストックポイント機能
- 歩行経路や資機材・食料等の搬送経路機能
- 緊急車両駐車機能（地下駐車場）
- 防災情報センター機能
- （補助的な）一時寄留場所機能
- （補助的な）救急救護所機能

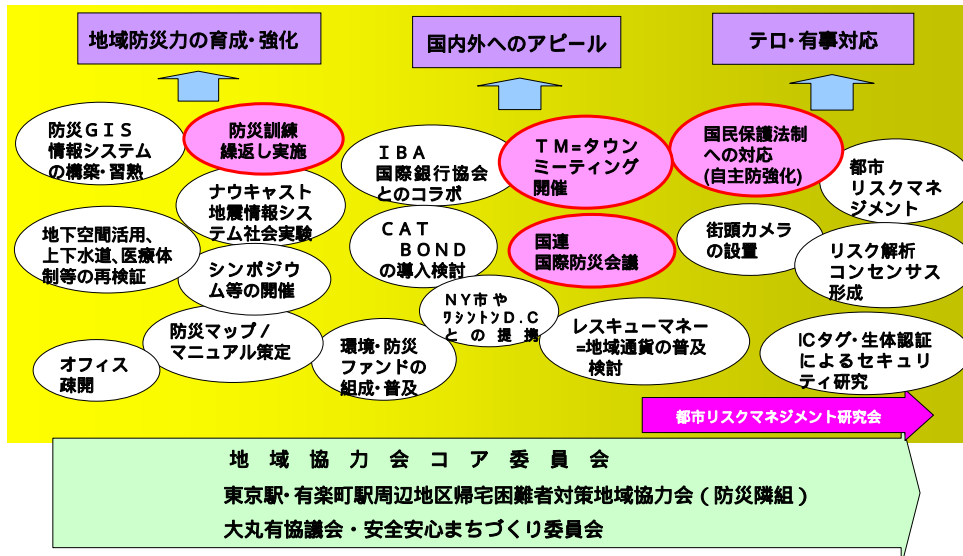
「逃げ込む先」としての新しい地下空間
概念の構成が必要

ロードマップ（～15年度）

12～13 14 15▶ 16年度



BRP (ビジネス・ルーリング・プラットフォーム)



ロードマップ(16年度~)

16 17年度へ

中央防災会議・専門調査会

